

14 員環マクロライド系抗菌薬の処方箋応需に及ぼす 薬剤耐性(AMR)対策アクションプランの地域別影響

田村 弘司¹⁾、細谷 亮裕²⁾、前田 守³⁾、長谷川 佳孝³⁾、月岡 良太³⁾、
森澤 あずさ³⁾、大石 美也³⁾

1) 株式会社西日本ファーマシー アイン薬局 善通寺店

2) 株式会社西日本ファーマシー

3) 株式会社アインホールディングス

【目的】2016年4月のAMR対策アクションプラン(以下、AMR-P)策定後、抗菌薬を含む処方箋枚数が減少傾向にある(日本医療薬学会第29回年会にて発表)。そこで本研究では、さらなる適正化の推進に向けた課題抽出を目的に、AMR-Pで削減目標が設定されている14員環マクロライド系抗菌薬(以下、対象薬)に着目し、AMR-Pの地域別影響を調査した。

【方法】2015年4月～2019年10月に当社グループが運営していた保険薬局のうち、その立地が厚生局管地区基準で北海道(74店舗)、東北(60店舗)、関東信越(125店舗)、近畿地区(34店舗)に該当する店舗で応需した処方箋31,572,509枚を対象に、対象薬を含む処方箋枚数を調査した。また、調査期間を4月から翌年3月までを年度で区切り、AMR-P策定前1年度分および策定後3年分における対象薬の平均処方枚数を各地区で比較した。結果は、有意水準0.05としたWelch's t検定のHolm法による多重比較で統計解析した。

【結果】各地区の全処方箋応需枚数の経時変化は、全期間を通じて横ばいであった。2015年4月と2019年10月の対象薬を含む処方箋割合は、北海道では季節的な周期変動はあったものの1.9%と1.9%とほぼ変化がなかったが、東北では2.2%と1.8%、関東信越は2.5%と1.9%、近畿は3.0%と2.0%と減少傾向であった。年度ごとの平均処方枚数は、すべての地区でAMR-P策定前後において有意に減少したが、北海道と関東ではAMR-P策定1年後までは有意に、その後は有意ではない緩やかな減少であったのに対して、東北ではAMR-P策定2年後までは有意でない緩やかな、その後は有意な減少に転じた。近畿については、毎年有意に減少した。

【考察】各地区の全処方箋枚数に変化はなく、対象薬を含む処方箋には減少傾向が見られたことから、全地区でAMR-Pの発表をきっかけに医療関係者が対策に取り組んでいることが示されたが、対象薬は慢性副鼻腔炎に対する長期処方などの他の抗菌薬とは異なる方針でも用いられるため、抗菌薬全体よりも緩やかな減少傾向となっ

た可能性が考えられた。また、適正化の推進状況に地域差が示唆されたため、さらなる調査で原因を確認し、処方医と連携しながら、すべての地域でさらに適正使用が推進されるように薬局薬剤師の職責を果たしたい。

(第 53 回日本薬剤師会学術大会(2020 年 10 月, 札幌)にて発表)